

今すぐ知りたい！
コロナ支援

公的支援制度をまとめました

利用できる制度を一目で確認!

実務
対応版

新型コロナウイルス感染症から 会社と従業員を守る 公的支援制度活用ガイド

様々な運営主体の支援内容を対象者別にわかりやすく

こんな状態になったら、この支援制度を活用しよう

新型コロナウイルス感染症から会社と従業員を守る公的支援制度活用ガイド

対象者	支援内容	運営主体
事業主・個人事業主	支給	厚生労働省
<p>小学校等の臨時休業等で子どもの世話が必要となった</p> <p>小学校休業等対応助成金 労働者（保護者）を雇用する事業主に資金相当額×10/10（1日当たり上限額8,330円）</p> <p>小学校休業等対応支援金 委託を受け個人で仕事をする人に1日当たり4,100円（定額）</p> <p>企業主導型ベビーシッター利用者支援事業 ベビーシッターの利用料金を補助</p>		
事業主	支給	厚生労働省
中小企業事業主	支給	厚生労働省
法人・個人事業主	支給	経済産業省
<p>事業活動の縮小を余儀なくされたが雇用を維持したい</p> <p>雇用調整助成金（特別措置） 休業手当の助成率引き上げなど（1人1日当たり上限額8,330円）</p> <p>働き方改革推進支援助成金で新型コロナウイルス対策に取り組む</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース 対象経費3/4を助成（上限300万円）</p> <p>職場意識改善特別コース 取組費用の一部を助成（上限50万円）</p> <p>新型コロナの影響で特に大きな影響を受けている事業主へ</p> <p>持続化給付金 売上が前年同月比50%以上減少の個人事業主に最大100万円、法人に最大200万円支給</p>		
中小企業・個人事業主	貸付	日本政策金融公庫
小規模事業者	貸付	日本政策金融公庫
中小企業者等	貸付	日本政策金融公庫・商工中金
事業主	貸付	都道府県社会福祉協議会
<p>最近1か月の売上が前年または前々年比5%以上減少</p> <p>新型コロナウイルス感染症特別貸付 融資後3年間まで0.9%の金利引き下げを実施。据置期間は最長5年</p> <p>最近1か月の売上5%以上減の事業者 別枠1,000万円融資</p> <p>新型コロナウイルス対策マル経融資 別枠1,000万円の範囲内で当初3年間、貸付金利を▲0.9%引き下げ</p> <p>新型コロナウイルス感染症特別貸付等 特別利子補給制度 日本政策金融公庫等の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等に利子補給を実施</p> <p>事業収入が減少の場合、社会保険料等の納付を猶予</p> <p>厚生年金保険料等の猶予制度の特例 事業収入が前年同月比20%以上減少の事業主に1年間保険料納付を猶予</p>		
個人	支給	総務省
世帯	支給	厚生労働省
個人・世帯	貸付	都道府県社会福祉協議会
<p>1人当たり一律10万円を支給</p> <p>特別定額給付金 一律10万円を支給。申請期限は郵送申請方式の受付開始日から3ヵ月以内</p> <p>子育て世帯への臨時特別給付金 令和2年4月分の児童手当の受給者に対象児童1人につき1万円支給</p> <p>休業や失業で一時的に生活が困難となり資金を借りたい</p> <p>緊急小口資金 休業の場合、上限20万円または10万円を貸付</p> <p>総合支援資金（生活費） 失業等の場合、上限20万円または15万円を貸付</p>		
個人	支給	市区町村
事業主・個人	猶予・免除	市区町村
<p>住居を失うおそれのある方に、一定期間、家賃相当額を支給</p> <p>住居確保給付金（家賃） 原則3ヵ月（最長9ヵ月）、家賃相当額を支給</p> <p>社会保険料の減免・猶予が認められる場合があります</p> <p>国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療制度および介護保険の保険料（税）の減免等 まずはお問い合わせを</p> <p>国民年金保険料免除の特例 令和2年2月以降に収入減少した場合に免除が可能に</p>		

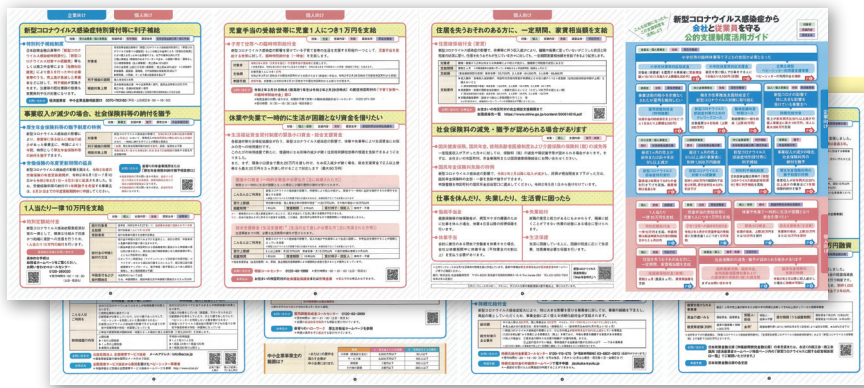
◀ A4・8P 定価120円+税

【特長】

本パンフレットは、新型コロナウイルス感染症により会社の経営や労働者の生活に困難をきたしてしまつたときに、活用できる支援制度を「事業者が活用できる制度」と「労働者（個人）が活用できる公的制度」を中心に掲載しています。

新型コロナ対策は、緊急経済対策として各省庁がそれぞれ支援策を講じています。本パンフレットは、各種支援制度（給付金、融資、保険料納付猶予）を横断的に網羅しており、ご自身の事情に合った制度をご理解していただくことができます。

※本パンフレットは、5月13日時点の情報をもとに作成しています。最新の情報は厚生労働省および経済産業省のホームページ等でご確認ください。



Point

- ・対象・支援内容・運営主体別にアイコンでわかりやすくまとめています
- ・お問い合わせ先も記載
- ・QRコードから最新の内容を確認られます

FAX 購入申込書 FAX 06-6765-8334



個人情報の取り扱いに同意し、下記の通り注文します。

※赤枠内を楷書ではっきりとご記入ください。
※ご記入内容で請求書を作成いたします。

いし名称					部 署	
					ご担当者 様	
いし住所						
					TEL	()
書 名			仕 様	定 価	ご注文部数	
新型コロナウイルス感染症から 会社と従業員を守る公的支援制度活用ガイド			A4判・8頁 カラー	120円	部	

※ご注文は 5 部以上から承ります。
※送料および消費税 (10%) は別途頂戴します。

ご 注 意

●お支払いは

請求書到着後、銀行でお支払いください。

※お支払いの手数料はお客様負担となりますのでご注意ください。

●商品の交換・返品

商品発送後のお客様の都合によるキャンセル、返品はできません。

お届けした商品に小社起因の品違い、落丁、乱丁、破損等が生じている場合は、交換させていただきます。

小社までご連絡ください。 《 電話番号 06-6765-7836 》

●個人情報の取扱い

お客様の個人情報はご注文の商品の発送および請求事務に使用します。また、関連するアフターサービス、新商品のご案内など小社事業活動に使用させていただくことがございます。お客様の個人情報の第三者提供は行いませんが、発送について業務委託をすることがございます。

お客様にはご本人の個人情報について開示を求める権利および開示の結果、誤りがあった場合の訂正・削除を要求する権利がございます。

個人情報に関するお問い合わせ・当該権利の要求等は下記までご連絡ください。小社はお客様の任意性に基づき個人情報を収集しますが、個人情報をいただけないとお取り引きができない場合がございますのでご了承ください。